

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済金融環境

当中間連結会計期間の経済・金融環境を顧みますと、米国経済の明るさが増し、アジアでは中国等で景気の拡大が続く一方、これまでのユーロ高の影響等から、欧州経済は低調に推移しました。

わが国経済においては、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、輸出も持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用・所得環境が続く中、個人消費は横ばい傾向が続きました。引続きデフレが続いていることから、日本銀行は金融緩和政策を継続しておりますが、景気の先行きに対する見方が改善したことを背景に、長期金利は6月後半から急速に上昇し、株価も3月末に比べて上昇しました。

こうした中、金融界においては、「金融再生プログラム」に基づいて本年4月に産業再生機構が設立されるなど、企業再生の促進や不良債権問題の解決に向けた取り組みが進められております。

経営戦略

当社は、平成16年度末までに三井住友銀行における不良債権比率を半減することを目標に、不良債権のオフ・バランス化や企業実態の改善を通じた不良債権残高の更なる削減を進めるとともに、保有株式についても更に圧縮を進めることで、バランスシートの改善を図り、財務体質の強化を一段と進めております。

一方で、お客様のニーズを的確に捉え、そのニーズに対してグループ総合力の発揮により質の高いサービスを提供することによるビジネスボリュームの拡大、リスクリターン向上、収益性の高い分野への経営資源の傾斜配分等を通じた資本効率の向上、ローコストオペレーションの徹底によるコスト競争力の強化、の3点を基本方針として、収益力の向上に取り組んでおります。このような取り組みにより、引き続き内部留保の蓄積を図ってまいります。

営業の成果

当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は前連結会計年度末対比2,112億円増加して63兆1,422億円となり、譲渡性預金は同1兆4,734億円減少して3兆3,796億円となりました。

一方、貸出金は、同1兆4,165億円減少し、59兆6,663億円となりました。

総資産は、同3兆8,819億円減少し、100兆7,255億円となりました。

損益につきましては、当中間連結会計期間は、業務改革等を通じて収益力の強化を図るとともに、引続き経営全般の合理化推進に努めました。

経常収益・経常費用につきましては、貸出金利息・預金利息の減少等による資金運用収益・資金調達費用の減少やその他経常費用の減少などを要因とし、経常収益が1兆7,608億円、経常費用は1兆5,953億円となりました。

その結果、経常利益は1,655億円、特別損益等を勘案した中間純利益は1,434億円となりました。
純資産額につきましては、中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末対比3,214億円増加して2兆7,454億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が69%、リース業が17%、その他事業が14%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が90%、米州が5%、欧州、アジア・オセアニアは、各々3%、2%となりました。

連結自己資本比率は10.94%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1兆7,538億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が1兆7,112億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が774億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2兆9,341億円となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は6,632億円、役務取引等収支は1,951億円、特定取引収支は1,639億円、その他業務収支は267億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は6,170億円、役務取引等収支は1,210億円、特定取引収支は1,581億円、その他業務収支は185億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は64億円、役務取引等収支は4億円、その他業務収支は388億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は588億円、役務取引等収支は757億円、特定取引収支は57億円、その他業務収支は605億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	当中間連結会計期間	617,002	6,433	58,840	6,155	663,254
うち資金運用収益	当中間連結会計期間	789,863	1,777	80,801	46,035	826,407
うち資金調達費用	当中間連結会計期間	172,861	8,210	21,961	39,880	163,152
信託報酬	当中間連結会計期間	84				84
役務取引等収支	当中間連結会計期間	121,029	418	75,767	2,025	195,190
うち役務取引等 収益	当中間連結会計期間	169,628	418	80,450	13,338	237,159
うち役務取引等 費用	当中間連結会計期間	48,598		4,683	11,313	41,969
特定取引収支	当中間連結会計期間	158,173		5,730		163,904
うち特定取引収益	当中間連結会計期間	160,558		6,374	3,028	163,904
うち特定取引費用	当中間連結会計期間	2,384		643	3,028	
その他業務収支	当中間連結会計期間	18,584	38,893	60,537	54,142	26,704
うちその他業務 収益	当中間連結会計期間	95,518	323,007	96,711	55,551	459,685
うちその他業務 費用	当中間連結会計期間	114,102	284,114	36,173	1,409	432,980

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(当中間連結会計期間16百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別資金運用 / 調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は87兆6,066億円、利回りは1.89%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は89兆1,524億円、利回りは0.37%となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は86兆4,556億円、利回りは1.83%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は88兆5,666億円、利回りは0.39%となりました。

リース業セグメントの資金運用勘定の平均残高は1,306億円、利回りは2.72%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は1兆2,795億円、利回りは1.28%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は4兆3,050億円、利回りは3.75%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は2兆6,238億円、利回りは1.67%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	当中間連結会計期間	86,455,633	789,863	1.83
うち貸出金	当中間連結会計期間	58,840,263	547,523	1.86
うち有価証券	当中間連結会計期間	24,329,427	139,663	1.15
うちコールローン及び買入手形	当中間連結会計期間	487,922	1,891	0.78
うち買現先勘定	当中間連結会計期間	126,933	1,122	1.77
うち債券貸借取引支払保証金	当中間連結会計期間	659,019	71	0.02
うち預け金	当中間連結会計期間	1,057,470	4,992	0.94
資金調達勘定	当中間連結会計期間	88,566,643	172,861	0.39
うち預金	当中間連結会計期間	63,165,337	57,876	0.18
うち譲渡性預金	当中間連結会計期間	4,425,302	2,178	0.10
うちコールマネー及び売渡手形	当中間連結会計期間	7,611,147	1,303	0.03
うち売現先勘定	当中間連結会計期間	2,546,266	2,615	0.21
うち債券貸借取引受入担保金	当中間連結会計期間	4,867,352	24,556	1.01
うちコマース・ペーパー	当中間連結会計期間	4,385	0	0.01
うち借入金	当中間連結会計期間	2,763,440	47,595	3.44
うち社債	当中間連結会計期間	2,721,250	23,482	1.73

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(当中間連結会計期間1,058,020百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(当中間連結会計期間33,859百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(当中間連結会計期間33,859百万円)及び利息(当中間連結会計期間16百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ リース業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	当中間連結会計期間	130,634	1,777	2.72
うち貸出金	当中間連結会計期間	62,287	2,137	6.86
うち有価証券	当中間連結会計期間	35,601	1,877	10.55
うちコールローン及び買入手形	当中間連結会計期間			
うち買現先勘定	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引支払保証金	当中間連結会計期間			
うち預け金	当中間連結会計期間	28,132	129	0.92
資金調達勘定	当中間連結会計期間	1,279,527	8,210	1.28
うち預金	当中間連結会計期間			
うち譲渡性預金	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び売渡手形	当中間連結会計期間			
うち売現先勘定	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引受入担保金	当中間連結会計期間			
うちコマースナル・ペーパー	当中間連結会計期間	114,515	89	0.16
うち借入金	当中間連結会計期間	1,050,944	7,131	1.36
うち社債	当中間連結会計期間	114,022	564	0.99

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(当中間連結会計期間1,384百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	当中間連結会計期間	4,305,043	80,801	3.75
うち貸出金	当中間連結会計期間	3,101,045	74,832	4.83
うち有価証券	当中間連結会計期間	579,461	3,103	1.07
うちコールローン 及び買入手形	当中間連結会計期間	7,472	84	2.26
うち買現先勘定	当中間連結会計期間	38,199	395	2.07
うち債券貸借取引 支払保証金	当中間連結会計期間			
うち預け金	当中間連結会計期間	332,432	1,240	0.75
資金調達勘定	当中間連結会計期間	2,623,836	21,961	1.67
うち預金	当中間連結会計期間			
うち譲渡性預金	当中間連結会計期間			
うちコールマネー 及び売渡手形	当中間連結会計期間	121	2	4.74
うち売現先勘定	当中間連結会計期間	35,922	437	2.43
うち債券貸借取引 受入担保金	当中間連結会計期間			
うちコマースナル・ ペーパー	当中間連結会計期間	45,923	18	0.08
うち借入金	当中間連結会計期間	1,716,178	6,462	0.75
うち社債	当中間連結会計期間	825,688	13,402	3.25

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(当中間連結会計期間45,696百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(当中間連結会計期間2百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(当中間連結会計期間2百万円)及び利息(当中間連結会計期間0百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

エ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	消去又は 全社()	合計	小計	消去又は 全社()	合計	
資金運用勘定	当中間連結会計期間	90,891,311	3,284,652	87,606,658	872,442	46,035	826,407	1.89
うち貸出金	当中間連結会計期間	62,003,596	3,004,906	58,998,690	624,493	38,679	585,813	1.99
うち有価証券	当中間連結会計期間	24,944,490	403	24,944,087	144,644	6,124	138,520	1.11
うちコールローン 及び買入手形	当中間連結会計期間	495,395		495,395	1,975		1,975	0.80
うち買現先勘定	当中間連結会計期間	165,133	6,709	158,423	1,517	33	1,484	1.87
うち債券貸借取引 支払保証金	当中間連結会計期間	659,019		659,019	71		71	0.02
うち預け金	当中間連結会計期間	1,418,035	266,720	1,151,314	6,363	1,162	5,201	0.90
資金調達勘定	当中間連結会計期間	92,470,007	3,317,585	89,152,422	203,033	39,880	163,152	0.37
うち預金	当中間連結会計期間	63,165,337	258,456	62,906,880	57,876	1,159	56,717	0.18
うち譲渡性預金	当中間連結会計期間	4,425,302	42,368	4,382,933	2,178	2	2,176	0.10
うちコールマネー 及び売渡手形	当中間連結会計期間	7,611,268		7,611,268	1,306		1,306	0.03
うち売現先勘定	当中間連結会計期間	2,582,188	6,709	2,575,479	3,053	33	3,019	0.23
うち債券貸借取引 受入担保金	当中間連結会計期間	4,867,352		4,867,352	24,556		24,556	1.01
うち コマーシャル・ ペーパー	当中間連結会計期間	164,824	4,740	160,083	108	2	105	0.13
うち借入金	当中間連結会計期間	5,530,564	3,004,906	2,525,657	61,188	38,679	22,508	1.78
うち社債	当中間連結会計期間	3,660,961	403	3,660,558	37,449	3	37,446	2.05

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。
3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
4 無利息預け金の平均残高(当中間連結会計期間1,070,997百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(当中間連結会計期間33,861百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(当中間連結会計期間33,861百万円)及び利息(当中間連結会計期間16百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

事業の種類別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は2,371億円、一方役務取引等費用は419億円となったことから、役務取引等収支は1,951億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は1,696億円、一方役務取引等費用は485億円となったことから、役務取引等収支は1,210億円となりました。

リース業セグメントの役務取引等収益は4億円となったことから、役務取引等収支は4億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は804億円、一方役務取引等費用は46億円となったことから、役務取引等収支は757億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	当中間連結会計期間	169,628	418	80,450	13,338	237,159
うち預金・ 貸出業務	当中間連結会計期間	17,133		147	829	16,452
うち為替業務	当中間連結会計期間	58,579			554	58,025
うち証券関連業務	当中間連結会計期間	12,080		10,970	545	22,505
うち代理業務	当中間連結会計期間	7,655		131	4	7,782
うち保護預り ・貸金庫業務	当中間連結会計期間	3,122			0	3,121
うち保証業務	当中間連結会計期間	12,738		8,372	6,258	14,853
うちクレジット カード関連業務	当中間連結会計期間			44,671	403	44,268
役務取引等費用	当中間連結会計期間	48,598		4,683	11,313	41,969
うち為替業務	当中間連結会計期間	11,623			1	11,621

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は1,639億円となったことから、特定取引収支は1,639億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は1,605億円、一方特定取引費用は23億円となったことから、特定取引収支は1,581億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は63億円、一方特定取引費用は6億円となったことから、特定取引収支は57億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	当中間連結会計期間	160,558		6,374	3,028	163,904
うち商品有価証券収益	当中間連結会計期間	1,248		2,061		3,309
うち特定取引有価証券収益	当中間連結会計期間	286				286
うち特定金融派生商品収益	当中間連結会計期間	158,995		4,312	3,028	160,279
うちその他の特定取引収益	当中間連結会計期間	28				28
特定取引費用	当中間連結会計期間	2,384		643	3,028	
うち商品有価証券費用	当中間連結会計期間					
うち特定取引有価証券費用	当中間連結会計期間					
うち特定金融派生商品費用	当中間連結会計期間	2,384		643	3,028	
うちその他の特定取引費用	当中間連結会計期間					

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は3兆4,853億円、特定取引負債残高は2兆467億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は3兆233億円、特定取引負債残高は1兆6,440億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は4,839億円、特定取引負債残高は4,246億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	当中間連結会計期間	3,023,314		483,954	21,919	3,485,349
うち商品有価証券	当中間連結会計期間	55,529		73,971		129,501
うち商品有価証券 派生商品	当中間連結会計期間	480		19		499
うち特定取引 有価証券	当中間連結会計期間					
うち特定取引 有価証券派生商品	当中間連結会計期間	934				934
うち特定金融派生 商品	当中間連結会計期間	1,889,975		409,963	21,919	2,278,019
うちその他の 特定取引資産	当中間連結会計期間	1,076,394				1,076,394
特定取引負債	当中間連結会計期間	1,644,052		424,632	21,919	2,046,766
うち売付商品債券	当中間連結会計期間	524		12,631		13,156
うち商品有価証券 派生商品	当中間連結会計期間	122		2		125
うち特定取引売付 債券	当中間連結会計期間					
うち特定取引 有価証券派生商品	当中間連結会計期間	1,745				1,745
うち特定金融派生 商品	当中間連結会計期間	1,641,660		411,997	21,919	2,031,739
うちその他の 特定取引負債	当中間連結会計期間					

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	当中間連結会計期間	63,142,263			63,142,263
うち流動性預金	当中間連結会計期間	37,830,016			37,830,016
うち定期性預金	当中間連結会計期間	21,064,416			21,064,416
うちその他	当中間連結会計期間	4,247,830			4,247,830
譲渡性預金	当中間連結会計期間	3,379,610			3,379,610
総合計	当中間連結会計期間	66,521,873			66,521,873

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

事業の種類別貸出金残高の状況
ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成15年9月30日現在				
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	54,310,033	4,742	1,133,837	55,448,613	100.00
製造業	6,236,492	2,633	27,902	6,267,027	11.30
農業、林業、漁業及び鉱業	174,215	2	812	175,030	0.32
建設業	2,264,243	63	16,307	2,280,614	4.11
運輸、情報通信、公益事業	3,322,448	75	17,603	3,340,128	6.02
卸売・小売業	5,995,889	696	56,854	6,053,439	10.92
金融・保険業	3,962,818	184	50,419	4,013,422	7.24
不動産業	8,007,585	98	331,235	8,338,920	15.04
各種サービス業	5,883,371	782	310,573	6,194,727	11.17
地方公共団体	460,916	67		460,983	0.83
その他	18,002,052	136	322,129	18,324,319	33.05
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,946,185	53,318	218,245	4,217,749	100.00
政府等	108,313		470	108,783	2.58
金融機関	347,261		2,449	349,711	8.29
商工業	3,258,503	52,788	206,511	3,517,803	83.41
その他	232,107	529	8,814	241,451	5.72
合計	58,256,219	58,060	1,352,082	59,666,363	

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な内容
(1) 銀行業.....銀行業
(2) リース業.....リース業
(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業
3 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
4 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)			
		銀行業	リース業	その他事業	合計
平成15年9月30日	インドネシア	86,218			86,218
	その他(7ヶ国)	2,475			2,475
	合計	88,693			88,693
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.09)			(0.09)

- (注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。
2 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
3 各事業の主な内容
(1) 銀行業.....銀行業
(2) リース業.....リース業
(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

事業の種類別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	全社	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	当中間連結会計期間	11,532,080	9	81,855		11,613,946
地方債	当中間連結会計期間	403,548				403,548
社債	当中間連結会計期間	2,231,319		493		2,231,813
株式	当中間連結会計期間	3,334,490	33,694	85,971	156,700	3,610,856
その他の証券	当中間連結会計期間	4,327,330	8,696	254,857		4,590,884
合計	当中間連結会計期間	21,828,769	42,401	423,179	156,700	22,451,050

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は6,632億円、役務取引等収支は1,951億円、特定取引収支は1,639億円、その他業務収支は267億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は5,863億円、役務取引等収支は1,829億円、特定取引収支は1,515億円、その他業務収支は254億円となりました。

海外の資金運用収支は795億円、役務取引等収支は122億円、特定取引収支は123億円、その他業務収支は14億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	当中間連結会計期間	586,324	79,574	2,644	663,254
うち資金運用収益	当中間連結会計期間	711,326	134,190	19,110	826,407
うち資金調達費用	当中間連結会計期間	125,002	54,615	16,465	163,152
信託報酬	当中間連結会計期間	84			84
役務取引等収支	当中間連結会計期間	182,933	12,229	26	195,190
うち役務取引等収益	当中間連結会計期間	222,815	14,595	251	237,159
うち役務取引等費用	当中間連結会計期間	39,882	2,365	278	41,969
特定取引収支	当中間連結会計期間	151,525	12,379		163,904
うち特定取引収益	当中間連結会計期間	153,718	13,100	2,915	163,904
うち特定取引費用	当中間連結会計期間	2,193	721	2,915	
その他業務収支	当中間連結会計期間	25,471	1,424	191	26,704
うちその他業務収益	当中間連結会計期間	446,111	13,830	256	459,685
うちその他業務費用	当中間連結会計期間	420,639	12,406	65	432,980

- (注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(当中間連結会計期間16百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
4 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は87兆6,066億円、利回りは1.89%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は89兆1,524億円、利回りは0.37%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は80兆9,042億円、利回りは1.76%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は85兆1,352億円、利回りは0.29%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は7兆8,689億円、利回りは3.41%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は5兆1,840億円、利回りは2.11%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	当中間連結会計期間	80,904,257	711,326	1.76
うち貸出金	当中間連結会計期間	54,619,544	521,345	1.91
うち有価証券	当中間連結会計期間	23,738,285	118,891	1.00
うちコールローン及び買入手形	当中間連結会計期間	388,832	716	0.37
うち買現先勘定	当中間連結会計期間	29,137	2	0.02
うち債券貸借取引支払保証金	当中間連結会計期間	659,019	71	0.02
うち預け金	当中間連結会計期間	668,518	2,533	0.76
資金調達勘定	当中間連結会計期間	85,135,275	125,002	0.29
うち預金	当中間連結会計期間	59,740,859	27,716	0.09
うち譲渡性預金	当中間連結会計期間	4,244,403	434	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	当中間連結会計期間	7,489,079	536	0.01
うち売現先勘定	当中間連結会計期間	2,103,516	66	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	当中間連結会計期間	4,867,352	24,556	1.01
うちコマーシャル・ペーパー	当中間連結会計期間	160,083	105	0.13
うち借入金	当中間連結会計期間	3,309,960	36,489	2.20
うち社債	当中間連結会計期間	2,779,101	20,824	1.50

- (注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 無利息預け金の平均残高(当中間連結会計期間1,043,589百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(当中間連結会計期間33,861百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(当中間連結会計期間33,861百万円)及び利息(当中間連結会計期間16百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	当中間連結会計期間	7,868,913	134,190	3.41
うち貸出金	当中間連結会計期間	5,279,586	80,147	3.04
うち有価証券	当中間連結会計期間	1,205,801	22,273	3.69
うちコールローン及び買入手形	当中間連結会計期間	106,562	1,259	2.36
うち買現先勘定	当中間連結会計期間	129,285	1,482	2.29
うち債券貸借取引支払保証金	当中間連結会計期間			
うち預け金	当中間連結会計期間	748,807	3,454	0.92
資金調達勘定	当中間連結会計期間	5,184,006	54,615	2.11
うち預金	当中間連結会計期間	3,432,379	29,787	1.74
うち譲渡性預金	当中間連結会計期間	138,530	1,741	2.51
うちコールマネー及び売渡手形	当中間連結会計期間	122,188	770	1.26
うち売現先勘定	当中間連結会計期間	471,962	2,953	1.25
うち債券貸借取引受入担保金	当中間連結会計期間			
うちコマーシャル・ペーパー	当中間連結会計期間			
うち借入金	当中間連結会計期間	116,137	1,697	2.92
うち社債	当中間連結会計期間	881,456	16,621	3.77

(注) 1 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社の平均残高については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(当中間連結会計期間27,755百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	消去又は 全社()	合計	小計	消去又は 全社()	合計	
資金運用勘定	当中間連結会計期間	88,773,171	1,166,512	87,606,658	845,517	19,110	826,407	1.89
うち貸出金	当中間連結会計期間	59,899,130	900,439	58,998,690	601,492	15,678	585,813	1.99
うち有価証券	当中間連結会計期間	24,944,087		24,944,087	141,165	2,644	138,520	1.11
うちコールローン 及び買入手形	当中間連結会計期間	495,395		495,395	1,975		1,975	0.80
うち買現先勘定	当中間連結会計期間	158,423		158,423	1,484		1,484	1.87
うち債券貸借取引 支払保証金	当中間連結会計期間	659,019		659,019	71		71	0.02
うち預け金	当中間連結会計期間	1,417,325	266,010	1,151,314	5,988	786	5,201	0.90
資金調達勘定	当中間連結会計期間	90,319,282	1,166,859	89,152,422	179,618	16,465	163,152	0.37
うち預金	当中間連結会計期間	63,173,239	266,358	62,906,880	57,504	786	56,717	0.18
うち譲渡性預金	当中間連結会計期間	4,382,933		4,382,933	2,176		2,176	0.10
うちコールマネー 及び売渡手形	当中間連結会計期間	7,611,268		7,611,268	1,306		1,306	0.03
うち売現先勘定	当中間連結会計期間	2,575,479		2,575,479	3,019		3,019	0.23
うち債券貸借取引 受入担保金	当中間連結会計期間	4,867,352		4,867,352	24,556		24,556	1.01
うち コマースナル・ ペーパー	当中間連結会計期間	160,083		160,083	105		105	0.13
うち借入金	当中間連結会計期間	3,426,097	900,439	2,525,657	38,187	15,678	22,508	1.78
うち社債	当中間連結会計期間	3,660,558		3,660,558	37,446		37,446	2.05

- (注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 無利息預け金の平均残高(当中間連結会計期間1,070,997百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(当中間連結会計期間33,861百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(当中間連結会計期間33,861百万円)及び利息(当中間連結会計期間16百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は2,371億円、一方役務取引等費用は419億円となったことから、役務取引等収支は1,951億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は2,228億円、一方役務取引等費用は398億円となったことから、役務取引等収支は1,829億円となりました。

海外の役務取引等収益は145億円、一方役務取引等費用は23億円となったことから、役務取引等収支は122億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は全社 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	当中間連結会計期間	222,815	14,595	251	237,159
うち預金・貸出業務	当中間連結会計期間	8,561	7,898	8	16,452
うち為替業務	当中間連結会計期間	55,181	2,843	0	58,025
うち証券関連業務	当中間連結会計期間	22,505	0		22,505
うち代理業務	当中間連結会計期間	7,782			7,782
うち保護預り ・貸金庫業務	当中間連結会計期間	3,119	2		3,121
うち保証業務	当中間連結会計期間	13,565	1,529	241	14,853
うちクレジット カード関連業務	当中間連結会計期間	44,268			44,268
役務取引等費用	当中間連結会計期間	39,882	2,365	278	41,969
うち為替業務	当中間連結会計期間	10,539	1,081	0	11,621

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は1,639億円となったことから、特定取引収支は1,639億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は1,537億円、一方特定取引費用は21億円となったことから、特定取引収支は1,515億円となりました。

海外の特定取引収益は131億円、一方特定取引費用は7億円となったことから、特定取引収支は123億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は全社 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	当中間連結会計期間	153,718	13,100	2,915	163,904
うち商品有価証券 収益	当中間連結会計期間	1,359	1,950		3,309
うち特定取引 有価証券収益	当中間連結会計期間	286			286
うち特定金融 派生商品収益	当中間連結会計期間	152,045	11,149	2,915	160,279
うちその他の 特定取引収益	当中間連結会計期間	28			28
特定取引費用	当中間連結会計期間	2,193	721	2,915	
うち商品有価証券 費用	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券費用	当中間連結会計期間				
うち特定金融 派生商品費用	当中間連結会計期間	2,193	721	2,915	
うちその他の 特定取引費用	当中間連結会計期間				

- (注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は3兆4,853億円、特定取引負債残高は2兆467億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は3兆47億円、特定取引負債残高は1兆6,249億円となりました。

海外の特定取引資産残高は5,022億円、特定取引負債残高は4,434億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は全社 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	当中間連結会計期間	3,004,717	502,212	21,580	3,485,349
うち商品有価証券	当中間連結会計期間	83,571	45,929		129,501
うち商品有価証券 派生商品	当中間連結会計期間	499			499
うち特定取引 有価証券	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券派生商品	当中間連結会計期間	934			934
うち特定金融派生 商品	当中間連結会計期間	1,843,317	456,283	21,580	2,278,019
うちその他の 特定取引資産	当中間連結会計期間	1,076,394			1,076,394
特定取引負債	当中間連結会計期間	1,624,941	443,405	21,580	2,046,766
うち売付商品債券	当中間連結会計期間	2,854	10,301		13,156
うち商品有価証券 派生商品	当中間連結会計期間	125			125
うち特定取引売付 債券	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券派生商品	当中間連結会計期間	1,745			1,745
うち特定金融派生 商品	当中間連結会計期間	1,620,216	433,103	21,580	2,031,739
うちその他の 特定取引負債	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	当中間連結会計期間	59,866,088	3,276,174	63,142,263
うち流動性預金	当中間連結会計期間	35,129,895	2,700,120	37,830,016
うち定期性預金	当中間連結会計期間	20,497,871	566,545	21,064,416
うちその他	当中間連結会計期間	4,238,321	9,508	4,247,830
譲渡性預金	当中間連結会計期間	3,290,409	89,200	3,379,610
総合計	当中間連結会計期間	63,156,498	3,365,375	66,521,873

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) 事業の種類別セグメントの業績」の「事業の種類別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(残高・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	全社	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	当中間連結会計期間	11,532,101	81,845		11,613,946
地方債	当中間連結会計期間	403,548			403,548
社債	当中間連結会計期間	2,231,813			2,231,813
株式	当中間連結会計期間	3,454,156		156,700	3,610,856
その他の証券	当中間連結会計期間	3,666,940	923,944		4,590,884
合計	当中間連結会計期間	21,288,560	1,005,789	156,700	22,451,050

- (注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率関係)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(第一基準)

項目		平成15年9月30日
		金額(百万円)
基本的項目	資本金	1,247,650
	うち非累積的永久優先株(注1)	
	新株式払込金	
	資本剰余金	854,798
	利益剰余金	423,309
	連結子会社の少数株主持分	1,010,401
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券()	824,000
	その他有価証券の評価差損()	
	自己株式払込金	
	自己株式()	13,231
	為替換算調整勘定	41,189
	営業権相当額()	166
	連結調整勘定相当額()	12,733
	計 (A)	3,468,838
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	200,250
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	127,243
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	69,167
	一般貸倒引当金	945,452
	負債性資本調達手段等	2,301,535
	うち永久劣後債務(注3)	684,342
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	1,617,193
計	3,443,398	
準補完的項目	うち自己資本への算入額 (B)	3,235,658
	短期劣後債務	
控除項目	うち自己資本への算入額 (C)	
	控除項目(注5) (D)	244,075
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	6,460,421
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	55,243,252
	オフ・バランス取引項目	3,491,105
	信用リスク・アセットの額 (F)	58,734,357
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	282,609
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	22,608
	計((F) + (G)) (I)	59,016,967
連結自己資本比率(第一基準) = (E) / (I) × 100(%)		10.94%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、資本金及び資本剰余金に含まれる非累積的永久優先株の額は1,796,297百万円であります。
- 2 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

() 「連結自己資本比率(第一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」には、株式会社三井住友銀行(以下、「当行」という。)の海外特別目的会社が発行した以下の3件の優先出資証券が含まれております。

発行体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ベース・ポイントのステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップアップなし) Series A-2 変動(金利ステップアップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし)	Initial Series 変動(金利ステップアップなし) Series B 変動(金利ステップアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意)当行につき、清算、破産または清算的会社更生が開始された場合 当行優先株 ^{(注)2} または普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行優先株 ^{(注)2} について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益/予想配当可能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株 ^{(注)2} への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。但し、上記「配当停止条件」ないし、「配当制限」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。但し、上記の「配当停止条件」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率 / Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(④清算事由<清算、破産または清算的会社更生>の発生、⑤会社更生、会社整理等の手続開始、⑥監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がな
いので記載していません。

3 【対処すべき課題】

不良債権の削減については、平成15年度上期におけるオフ・バランス化の更なる推進、企業再生への取組み並びに劣化防止の取組みが奏効し、15年度末における三井住友銀行の金融再生法開示債権残高見込みでありました3兆9千億円までの圧縮を半年前倒しで達成いたしました。15年度下期以降も、ゴールドマン・サックス証券会社、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ及び日本政策投資銀行と共同で設立いたしました企業再生会社なども活用し、処理を一段と加速させてまいります。

政策保有株式については、今年度上期においては、期初に最低目標として設定した7千億円の売却のうち既に約8割の売却を終えております。引き続き株価変動リスクの更なる圧縮を図ってまいります。

収益力の強化に向けては、複数の分野において競争優位を有するビジネスモデルを確立すべく、以下の取組みを行っております。

法人ビジネスにおいては、引き続き「融資慣行の見直し」を通じて利鞘改善に努力する一方、中堅・中小企業向けのリスクテイク型融資商品を拡充し、貸金増強に努めております。15年度には、ビジネスセレクトローンをはじめとしたリスクテイク型融資商品で2兆3千億円の新規投入を計画、15年度上期においては、計画を上回る新規投入を達成いたしました。また「審査改革」を通じて、審査手法の標準化と審査のスピードアップ・ローコスト化を図りましたが、15年度下期においても、引き続きリスクテイク型商品の新規投入を推進、質を伴った貸金ボリュームの増強を図ってまいります。加えて、中堅・大企業に対しては、引き続き市場型間接金融、投資銀行業務等のソリューションビジネスを、大和証券エスエムビーシーとの協業等も更に強化しながら、拡充してまいります。

個人ビジネスにおいては、コンサルティング事業など新しいビジネスモデルの確立を進め、投資信託・個人年金保険販売、住宅ローン等、既に高い競争優位を有している戦略分野を更に強化いたします。15年度においては、投資信託・個人年金保険販売並びに住宅ローンにおいて、前年度を大幅に上回る業務目標を立てておりますが、15年度上期の実績は計画を上回るものとなっております。加えて、決済ファイナンスの収益性向上などにも注力してまいります。

なお経費については、15年度に、三井住友銀行における当初計画を1年前倒しで年間経費6千億円体制を実現すべく、取り組んでおります。15年度上期については、人件費の削減等により計画は順調に推移しており、15年度下期についても、資材調達の見直し等の施策を推進、更なる削減を実現させる所存です。

グループ会社間の協働としては、15年4月に三井住友銀行のシステム関連機能を日本総合研究所に移管・統合いたしました。また11月より三井住友銀行と三井住友カードで共同開発した、20代・30代の個人のお客様だけを対象とした商品「One's Style(ワンズスタイル)」の取扱いを開始しております。これからも、こうしたグループ会社間の連携を一段と進め、各社の強力な事業基盤をより活かしていくことで、グループ全体の収益力向上を図ってまいります。

こうした取組みの成果を実績としてお示しすることにより、市場の総合的評価を向上してまいりたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は236百万円であります。